

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 8 月 8 日

評価対象事業		評価者	納税課長 伊藤 元敦	
総務-26	債権管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	納税課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市の未収債権の債務者等
意図	債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。
効果	滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

2 令和4年(2022年)度実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行った。 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	未収債権管理、徴収等事務	不動産鑑定委託料、インターネット公売手数料等	目標徴収率(%)	24.34 / 20.00	20.00	20.00	
02				292 / 2,873	2,873	2,873	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	288 / 2649	2,650	2,650	
			一般財源	4 / 224	223	223	
			事業費の合計(千円)	292 / 2,873	2,873	2,873	
			人件費(千円)		30,384	31,172	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	6.0	4.0	4.0	4.0		
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0		

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	未収債権管理、徴収等事務	市税等の収入未済額を減らすため、年度毎に徴収目標額を定めた。	年間徴収目標額を達成し、財源をより多く確保することで、行財政運営に寄与している。	令和4年度は、市の収入未済額を約12億9千2百万円(令和4年度決算数値)に圧縮した。引き続き、債権所管課と連携を図りながら収入未済額の圧縮に努める。
02	0			
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
債権所管課と連携し、地方自治法、地方税法等に則り、適正な債権管理を行うことで市の収入未済額の圧縮を図る。債権を一元化することで効率的な債権管理を行うことができ、十分な事業の成果が得られている。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	目標徴収率						単位	%
指標設定理由		年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
債権所管課から移管を受けた収入未済額のうち15%以上を目標徴収率とする。	目標値		15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
	実績値		20.87	25.52	24.34			
	達成率		139.1%	170.1%	162.3%			

指標(単位)								単位
指標設定理由		年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		目標値						
		実績値						
		達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--